

四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	8,966,897	10,147,270	36,884,733
経常利益 (千円)	362,462	597,368	1,478,599
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	217,717	330,637	1,563,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,012	322,401	1,600,579
純資産額 (千円)	13,505,058	14,939,744	14,752,179
総資産額 (千円)	37,562,263	36,160,481	35,985,514
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.23	30.72	145.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	41.2	40.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。更に、新規業務として平成28年4月1日から新潟市内で買い物代行宅配サービス『はこびいまと』を開始致しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、一部既存のお客様のセンター業務の物量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績がフルに寄与し、営業収益は101億47百万円（前年同四半期比13.2%増）となり、営業利益は6億2百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益は5億97百万円（前年同四半期比64.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、一部既存のお客様のセンター業務の物量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績がフルに寄与し、77億28百万円（前年同四半期比20.0%増）となり、セグメント利益は5億70百万円（前年同四半期比75.1%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間における国際物流事業収入は22億6百万円（前年同四半期比3.4%減）となりましたが、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの、のれん償却額が無くなったこと等により、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比65.7%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、千葉県習志野市の賃借施設を退去したことによる収入減により不動産賃貸事業収入は2億24百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、セグメント利益は1億32百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

④その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業収入は37百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、136億23百万円（前連結会計年度末は135億89百万円）となり、33百万円増加しました。受託現金の増加42百万円、リース投資資産の増加1億17百万円、商品の減少1億31百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、225億37百万円（前連結会計年度末は223億96百万円）となり、1億41百万円増加しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、115億58百万円（前連結会計年度末は123億79百万円）となり、8億20百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の増加1億87百万円、預り金の増加82百万円、短期借入金の減少13億29百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、96億62百万円（前連結会計年度末は88億54百万円）となり、8億8百万円増加しました。長期借入金の増加8億32百万円、リース債務の減少21百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、149億39百万円（前連結会計年度末は147億52百万円）となり、1億87百万円増加しました。利益剰余金の増加2億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント上昇し41.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,762,000	107,620	—
単元未満株式	普通株式 1,160	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,620	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,781	3,223,682
受託現金	※1 2,419,173	※1 2,461,502
受取手形及び営業未収金	4,576,301	4,553,203
商品	176,560	45,513
貯蔵品	18,375	22,108
リース投資資産	2,231,242	2,348,986
その他	946,485	980,736
貸倒引当金	△22,466	△12,612
流動資産合計	13,589,454	13,623,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,706,137	7,597,442
土地	9,621,273	9,614,557
その他（純額）	2,156,394	2,438,229
有形固定資産合計	19,483,805	19,650,229
無形固定資産	729,361	719,018
投資その他の資産	※2 2,182,892	※2 2,168,113
固定資産合計	22,396,059	22,537,360
資産合計	35,985,514	36,160,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,012,143	3,200,086
短期借入金	4,603,178	3,273,415
未払法人税等	274,025	230,842
預り金	2,488,321	2,571,146
賞与引当金	222,056	84,889
その他	1,779,364	2,198,099
流動負債合計	12,379,089	11,558,479
固定負債		
長期借入金	4,078,174	4,910,819
リース債務	2,356,507	2,335,471
役員退職慰労引当金	207,818	214,603
退職給付に係る負債	796,805	815,129
資産除去債務	35,090	35,178
その他	1,379,848	1,351,055
固定負債合計	8,854,245	9,662,257
負債合計	21,233,334	21,220,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,620,968	1,622,659
利益剰余金	11,431,937	11,633,418
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	14,495,001	14,698,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,345	214,264
為替換算調整勘定	1,583	5,013
退職給付に係る調整累計額	△17,030	△16,154
その他の包括利益累計額合計	215,899	203,123
非支配株主持分	41,279	38,448
純資産合計	14,752,179	14,939,744
負債純資産合計	35,985,514	36,160,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	8,966,897	10,147,270
営業原価	8,166,240	9,105,992
営業総利益	800,656	1,041,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,689	76,935
給料及び手当	120,663	118,427
賞与引当金繰入額	16,767	16,527
退職給付費用	4,473	4,118
役員退職慰労引当金繰入額	6,725	6,784
その他	212,935	216,017
販売費及び一般管理費合計	445,253	438,810
営業利益	355,402	602,467
営業外収益		
受取利息	511	334
受取配当金	21,398	20,992
為替差益	1,732	—
その他	22,399	21,264
営業外収益合計	46,042	42,591
営業外費用		
支払利息	35,050	24,487
為替差損	—	14,882
その他	3,932	8,319
営業外費用合計	38,982	47,689
経常利益	362,462	597,368
特別利益		
固定資産売却益	7,293	2,261
リース解約差益	—	4,508
特別利益合計	7,293	6,770
特別損失		
固定資産除売却損	172	11
特別損失合計	172	11
税金等調整前四半期純利益	369,584	604,128
法人税等	150,803	272,521
四半期純利益	218,780	331,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,063	969
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,717	330,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	218,780	331,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,043	△17,080
為替換算調整勘定	△1,530	6,999
退職給付に係る調整額	1,718	875
その他の包括利益合計	49,231	△9,205
四半期包括利益	268,012	322,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,717	317,861
非支配株主に係る四半期包括利益	294	4,540

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金及び預金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
8,465千円	11,259千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	332,637千円	340,998千円
のれんの償却額	26,434	10,714

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	6,392,282	2,283,425	254,438	8,930,146	36,750	8,966,897	—	8,966,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,863	1,097	—	51,961	—	51,961	△51,961	—
計	6,443,145	2,284,523	254,438	8,982,107	36,750	9,018,858	△51,961	8,966,897
セグメント利益	326,057	35,301	145,568	506,927	25,277	532,204	△176,801	355,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△176,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	7,678,452	2,206,573	224,683	10,109,710	37,560	10,147,270	—	10,147,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,199	419	—	50,619	—	50,619	△50,619	—
計	7,728,652	2,206,993	224,683	10,160,329	37,560	10,197,890	△50,619	10,147,270
セグメント利益	570,975	58,502	132,158	761,637	21,029	782,667	△180,199	602,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△180,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円23銭	30円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	217,717	330,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	217,717	330,637
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,067	10,763,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。